



2015年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2015年5月25日

会社名 YKK株式会社
URL <http://www.ykk.co.jp>

上場取引所 非上場

代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）吉田 忠裕

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）宮村 久夫

TEL (03) 5256-2443

定時株主総会開催予定日 2015年6月26日

配当支払開始予定日 2015年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2015年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 2015年3月期の連結業績（2014年4月1日～2015年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	721,037	3.5	66,743	5.9	69,720	5.6	46,978	4.6
2014年3月期	696,929	20.8	63,028	80.6	66,022	96.0	44,908	37.4

（注） 包括利益 2015年3月期 81,416百万円（15.6%） 2014年3月期 70,447百万円（△0.5%）

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2015年3月期	39,181	8.8	7.6	9.3
2014年3月期	37,453	9.3	7.9	9.0

（参考）持分法投資損益 2015年3月期 △30百万円 2014年3月期 6百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2015年3月期	946,283	586,664	60.5	477,438
2014年3月期	883,336	513,543	56.7	417,986

（参考）自己資本 2015年3月期 572,443百万円 2014年3月期 501,172百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年3月期	91,254	△65,976	△4,379	173,558
2014年3月期	85,186	△60,708	△3,784	143,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
2015年3月期	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2014年3月期	—	—	—	2,200	2,200	2,637	5.6	0.5
	—	—	—	2,200	2,200	2,637	5.9	0.5

3. 2016年3月期の連結業績予想（2015年4月1日～2016年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	789,200	9.7	70,100	5.0	74,100	6.3	48,200	2.6	40,200

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表等(5)注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2015年3月期	1,199,240.05株	2014年3月期	1,199,240.05株
2015年3月期	251.33株	2014年3月期	224.13株
2015年3月期	1,199,000.95株	2014年3月期	1,199,022.95株

(参考) 個別業績の概要

1. 2015年3月期の個別業績（2014年4月1日～2015年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期	88,056	4.0	△5,980	-	11,662	166.6	11,779	98.9
2014年3月期	84,640	14.4	△6,875	-	4,374	93.9	5,922	△2.4

	1株当たり 当期純利益
	円
2015年3月期	9,824
2014年3月期	4,939

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	
2015年3月期	480,656		338,328		70.4		282,178	
2014年3月期	467,886		329,305		70.4		274,646	

(参考) 自己資本

2015年3月期

338,328百万円

2014年3月期

329,305百万円

(注) 本資料には、当グループの予想や計画などの将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づく判断及び仮定に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益処分に関する基本方針	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表等	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 注記事項	13
5. その他	21
(1) 代表者の異動	21
(2) その他の役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当期における日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から個人消費に弱さが見られた一方で、原油価格下落の影響や政府による各種政策の影響もあり、輸出や大企業を中心とした企業部門に改善が見られ景気は緩やかに回復しました。

また、世界経済におきましても、米国では緩やかな経済成長と雇用情勢の改善が見られ、欧州でも景気は持ち直しの動きが続きましたが、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、原油価格下落の影響及び地政学的リスク等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

(当期の連結業績)

このような環境の下、当社グループは2013年度からの第4次中期経営計画を実行に移してまいりました。この第4次中期経営計画において、工機技術本部を含むファスニング事業を中心とした当社では「『技術の進化と革新』—既存ビジネスの進化と革新による量的成長」を、AP事業を中核とするYKKAP(株)では「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」を第4次中期事業方針に掲げ、2014年度は、第4次中期経営計画の前半を総括し、当該中期経営計画後半に結果を出すための「仕込みの年」と位置づけ、各々の施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期連結業績は、売上高は前期比3.5%増の721,037百万円、営業利益は前期比5.9%増の66,743百万円、経常利益は前期比5.6%増の69,720百万円、当期純利益は前期比4.6%増の46,978百万円となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

ファスニング事業を取り巻く事業環境は、中国の経済成長減速や日本における消費税増税の反動が見られましたが、米国・欧州での堅調な経済成長を背景に、比較的安定しておりました。こうした中、スポーツアパレル・アウトドア顧客への販売が好調に推移したことに加え、ファストファッション顧客、高級品分野及び車両分野向けでの新規需要を獲得したことなどで増収増益となりました。

地域別では、日本を除き世界各地で増収となりました。北中米では、主に車両分野向けで新規需要獲得したことによって販売を伸ばしました。EMEA(欧州・中東・アフリカ)では、YKKトルコ社を中心にファストファッション顧客向けに販売を伸ばしたことに加え、YKKイタリア社を中心とした高級品分野で商品開発・サービスの充実などが奏功し、堅調に推移しました。中国では、他地域への縫製移行や内需顧客の在庫水準高止まりを受け、販売が落ち込みましたが、為替換算の影響で増収となりました。アジア(中国・日本を除く)地域は、顧客の増産や他地域からの縫製移行に伴う顧客の需要を着実に捕捉し大きく販売を伸ばしました。他方で、日本では、主要大手顧客が海外縫製比率を上げたことにより、日本調達比率が下がり減収となりました。

その結果、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は前期比8.5%増の313,264百万円となりました。営業利益は、中国・アジア地域の人件費単価上昇、供給力強化に伴う製造固定費増加が減益要因となりましたが、販売ボリューム増加、銅・亜鉛などの原材料価格低下及び継続的なコストダウンなどの要因により、前期比15.2%増の57,448百万円となりました。

②AP事業

当期のAP事業を取り巻く環境は、日本国内では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による消費動向の落ち込みが見られ、新設住宅着工戸数は2014年4月～2015年3月で88万戸(前期比10.8%減)となり、また、アルミ材料等の資材価格の高騰が続くなど厳しい建築市場となりました。一方、電力需給問題等を受けた社会的な省エネへの関心の高まりや省エネ基準の改正等の政府の政策を受けて、住環境における省エネ性能が重要視されております。こうした事業環境下において、2013度より第4次中期経営計画がスタートし、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

「窓事業の拡大」では2014年4月より世界トップクラスの断熱性能をもつ、高性能トリプルガラス樹脂窓「APW430」と断熱性能と防火性能を合わせもつ「APW330防火窓」を発売し、都市部での樹脂窓の提案を本格的に始めました。また、全国17都市において「APWフォーラム2014」を開催し、住宅業界の関係者に、住宅における窓の断熱性能の重要性について説明し、販売を推進いたしました。また、東北製造所窓工場と六甲窓工場を稼働させ、製造・供給体制の強化も進めました。「リフォーム分野の強化」では、2010年にスタートしたMADOショップ展開において、「MADOショップSUCCESS2014」を2015年1月に開催し、全国の参画店が一同に会し、情報交換や地域を超えたネットワークづくりを行い、各店舗のノウハウの共有を図りました。「エクステリア商品力の強化」では、2014年4月に「ルシアス」シリーズを投入し、玄関ドアと門扉、フェンス等とのコーディネートが可能にしたデザイン性や機能性の高さで好評を得ました。「ビル事業の強化」では、「非溶接工法」、「EXIMA32(枠断熱商品)」、「開力軽減スチール玄関ドア」等の商品・工法を提案営業し、集合住宅分野の受注に貢献しました。改装分

野では集合住宅改装市場が低迷する中、ビル用エコ内窓「B i e w」で非居住系の建物の窓改修を提案し、成功事例が出始めました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は前期比0.2%減の402,467百万円、営業利益は、前期比14.8%減の25,129百万円となりました。

③その他

その他の事業につきましては、アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比11.2%増の63,852百万円、営業利益については、前期より1,996百万円増加の1,625百万円となりました。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比62,947百万円増加(+7.1%)して946,283百万円となりました。流動資産は同47,875百万円増加(+9.8%)の535,093百万円、固定資産は同15,072百万円増加(+3.8%)の411,190百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等です。固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比10,173百万円減少(△2.8%)して、359,619百万円となりました。流動負債は同1,543百万円減少(△0.8%)の186,686百万円、固定負債は同8,629百万円減少(△4.8%)の172,933百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少等です。固定負債減少の主な要因は、競争法等関連費用引当金の減少等です。

当期末の純資産は、前期末比73,120百万円増加(+14.2%)して、586,664百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加による株主資本の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の56.7%から60.5%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の417千円から477千円となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ30,426百万円増加し、173,558百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは91,254百万円と、前期に比べ6,067百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が71,229百万円と前期に比べ6,975百万円増加したこと、売上債権の増減額が前期は18,636百万円の増加であったのに対し当期は3,869百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは65,976百万円と、前期に比べ5,267百万円増加しました。これは主に、設備投資により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ3,539百万円増加し55,649百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは4,379百万円と、前期に比べ594百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額が466百万円増加したこと等によるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業とAP事業を2つの中核事業として、日本を含む世界71か国／地域で事業活動を行っております。

当社グループでは、これまでの経営の使命・方向・主張を表現する経営理念『更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて』において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。

現在、当社グループでは、2013年度より第4次中期経営計画（2013年度～2016年度）をスタートし、「21世紀を勝ち抜く経営 自己変革への挑戦」を中期経営ビジョンとして掲げております。その中で、「商品力と提案力」とそれらを支える「技術力」の3つの力を最重要ポイントとして位置付け、中期経営計画達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2013年度を初年度とする第4次中期経営計画を策定しておりますが、当該中期経営計画の3年目となる2015年度においては、ファスニング事業では、アジア縫製市場の更なる成長と今後の中国縫製市場の動向に着目し、AP事業では、資材価格高騰等の懸念もありますが、省エネ住宅ポイント等政府の支援策により新設住宅着工戸数は前年並みを見込んで事業計画を策定しました。

マーケットニーズや顧客視点を常に意識しながら、激しい事業環境を勝ち抜き、中期経営計画を達成するために求められるのは、「商品力と提案力」とそれらを支える「技術力」の3つの力と位置付けております。当社とYKK AP(株)それぞれで掲げた中期事業方針に基づき、中期経営目標である「売上高営業利益率8%」、「ROA5%」を継続的に目指してまいります。

①ファスニング事業

ファスニング事業では、第4次中期事業方針として「新たな成長戦略展開（販売本数100億本へ向けて）」を掲げ、拡大するアジア・中国市場での増販に向けた対応を強化してまいります。2013年度から2014年度にかけてはその方針を受け、ファストファッション顧客への納期対応、アジアでの積極投資による供給力の強化、中国での合理化設備の導入推進等、販売・製造基盤の確立に取り組んでまいりました。2015年度はそれらの基盤を活用し、本格的な量的拡大を実行してまいります。

具体的には、マーケティング部門における日本・欧州・米国の量販店向けの受注を取り扱うインポーターに対する指定獲得のための活動を強化し、特に欧米でのインポーターが集中している拠点に人的リソースを投入してまいります。

アジアにおいては、「YKKジプロ・インドネシア社銅合金ワイヤー工場」及びこれに併設する「スライダー工場」が本格稼働し、ジーンズ用アイテムの増販を図ってまいります。また、増築中の「YKKベトナム社ニョンチャック工場」も竣工予定としており、スポーツアパレル分野を中心とした更なる供給力の強化とコストダウンを進めてまいります。

2015年度の投資計画は製造設備を中心として過去最大規模の投資を予定しており、全体の約6割をアジア・中国向けに計画しております。引き続き、アジアを中心とした伸び行く市場における供給力強化及び中国における合理化推進への重点投資を行ってまいります。

②A P事業

A P事業を取り巻く事業環境の今後の見通しといたしましては、省エネ住宅ポイント制度などの景気対策の効果が期待されるものの依然として厳しい建築市場が予想されます。A P事業では、2013年度からの第4次中期事業計画で「商品力・提案力によるA P事業の持続的成長」を事業方針として掲げ、「窓事業の拡大」「リフォーム分野の強化」「エクステリア商品力の強化」「ビル事業の強化」「海外A P事業の拡大」「YKK A P F A C A D Eブランドの構築」の6つの重点施策を掲げました。当該重点施策は、2015年度においても継続して推進してまいります。

「窓事業の拡大」においては、窓の断熱化へのニーズの高まりという社会背景のもと、引き続き樹脂窓化を推進すべく、商品ラインアップの拡充を図ります。「リフォーム分野の強化」においては、リフォームの中でも建物の機能・価値を向上させるリノベーション領域を強化すべく戸建分野ではリフォーム専門店へ、集合住宅分野では大規模改修業者への営業体制を強化してまいります。また、「海外A P事業の拡大」では、各地域におけるYKK A Pのブランド力も確立されつつあり、今後も地域に適した商品の開発・提案を行ってまいります。加えて「資材価格高騰への対応」として、販売価格改定や更なるコストダウンの追求等を図ってまいります。

③両事業を支える技術力 -工機技術本部-

工機技術本部は、YKKグループにおける技術開発機能の中核と位置付け、その重要方針として「事業の製造現場に適応する設備開発」と「中長期視点での技術開発」を掲げております。第4次中期経営計画の後半2年では、一貫生産のビジネスモデルを最大限生かす上で、これまで個別の設備・ラインで対応していた「設備サービス機能」の体系的な確立を目指します。2015年度はその基盤づくりに着手し、事業競争力の更なる強化につなげます。また、工機工場（ファスナー専用機械部品工場）を2015年10月に竣工、2015年12月から操業開始予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,158	170,669
受取手形及び売掛金	※1 179,942	※1 182,315
有価証券	22,873	16,746
たな卸資産	※4 125,984	※4 136,097
繰延税金資産	11,806	9,726
その他	20,944	21,718
貸倒引当金	△2,492	△2,180
流動資産合計	487,218	535,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	359,370	384,578
減価償却累計額	△251,801	△265,608
建物及び構築物（純額）	107,568	118,970
機械装置及び運搬具	497,145	543,415
減価償却累計額	△397,023	△425,276
機械装置及び運搬具（純額）	100,122	118,138
土地	64,793	64,984
建設仮勘定	16,816	20,316
その他	79,108	84,418
減価償却累計額	△66,471	△69,725
その他（純額）	12,636	14,692
有形固定資産合計	※1 301,937	※1 337,102
無形固定資産	21,186	21,763
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 24,538	※1,※2 26,196
繰延税金資産	7,173	7,697
その他	43,487	20,384
貸倒引当金	△2,206	△1,954
投資その他の資産合計	72,993	52,324
固定資産合計	396,118	411,190
資産合計	883,336	946,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,077	65,606
短期借入金	※1 5,365	※1 4,913
1年内返済予定の長期借入金	※1 43	※1 1,075
未払法人税等	10,675	6,546
繰延税金負債	419	518
賞与引当金	20,249	17,024
従業員預り金	31,976	32,797
その他	52,423	58,205
流動負債合計	188,230	186,686
固定負債		
社債	19,997	19,998
長期借入金	※1 2,062	※1 1,433
繰延税金負債	1,339	1,987
退職給付に係る負債	120,073	139,061
役員退職慰労引当金	655	697
競争法等関連費用引当金	24,597	-
その他	12,835	9,755
固定負債合計	181,562	172,933
負債合計	369,793	359,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	482,537	522,357
自己株式	△9	△10
株主資本合計	529,458	569,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	6,371
繰延ヘッジ損益	664	596
為替換算調整勘定	△7,226	30,358
退職給付に係る調整累計額	△25,528	△34,160
その他の包括利益累計額合計	△28,285	3,165
少数株主持分	12,370	14,220
純資産合計	513,543	586,664
負債純資産合計	883,336	946,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	696,929	721,037
売上原価	※5,※6 443,546	※5,※6 461,278
売上総利益	253,383	259,758
販売費及び一般管理費	※1,※5 190,354	※1,※5 193,015
営業利益	63,028	66,743
営業外収益		
受取利息	1,763	2,229
受取配当金	476	432
作業くず売却益	609	673
為替差益	529	181
雑収入	2,523	2,733
営業外収益合計	5,901	6,251
営業外費用		
支払利息	798	1,049
雑損失	2,109	2,225
営業外費用合計	2,907	3,274
経常利益	66,022	69,720
特別利益		
固定資産売却益	※2 330	※2 846
受取保険金	669	596
関係会社株式売却益	139	-
競争法等関連費用引当金戻入額	-	2,489
その他	118	912
特別利益合計	1,258	4,845
特別損失		
固定資産売却損	※3 47	※3 59
固定資産除却損	※4 1,680	※4 2,039
減損損失	※7 401	※7 716
その他	898	521
特別損失合計	3,028	3,336
税金等調整前当期純利益	64,253	71,229
法人税、住民税及び事業税	20,144	20,506
法人税等調整額	△2,247	2,330
法人税等合計	17,897	22,836
少数株主損益調整前当期純利益	46,356	48,393
少数株主利益	1,448	1,415
当期純利益	44,908	46,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,356	48,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	2,565
繰延ヘッジ損益	△356	△67
為替換算調整勘定	23,555	39,146
退職給付に係る調整額	-	△8,692
持分法適用会社に対する持分相当額	0	71
その他の包括利益合計	24,090	33,022
包括利益	70,447	81,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,226	78,429
少数株主に係る包括利益	2,220	2,986

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	439,787	△8	486,709
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,992	34,938	439,787	△8	486,709
当期変動額					
剰余金の配当			△2,158		△2,158
当期純利益			44,908		44,908
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	42,749	△0	42,749
当期末残高	11,992	34,938	482,537	△9	529,458

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,912	1,020	△30,009	-	△26,075	10,637	471,271
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,912	1,020	△30,009	-	△26,075	10,637	471,271
当期変動額							
剰余金の配当							△2,158
当期純利益							44,908
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	892	△356	22,782	△25,528	△2,209	1,732	△477
当期変動額合計	892	△356	22,782	△25,528	△2,209	1,732	42,271
当期末残高	3,805	664	△7,226	△25,528	△28,285	12,370	513,543

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	482,537	△9	529,458
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,464		△4,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,992	34,938	478,073	△9	524,994
当期変動額					
剰余金の配当			△2,637		△2,637
当期純利益			46,978		46,978
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△55		△55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	44,284	△1	44,282
当期末残高	11,992	34,938	522,357	△10	569,277

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,805	664	△7,226	△25,528	△28,285	12,370	513,543
会計方針の変更による 累積的影響額							△4,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,805	664	△7,226	△25,528	△28,285	12,370	509,079
当期変動額							
剰余金の配当							△2,637
当期純利益							46,978
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,566	△67	37,584	△8,631	31,451	1,850	33,301
当期変動額合計	2,566	△67	37,584	△8,631	31,451	1,850	77,584
当期末残高	6,371	596	30,358	△34,160	3,165	14,220	586,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,253	71,229
減価償却費	38,570	41,171
減損損失	401	716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△278	△628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,518	4,955
受取利息及び受取配当金	△2,240	△2,662
支払利息	798	1,049
持分法による投資損益 (△は益)	△6	30
有形固定資産除却損	1,111	1,211
有形固定資産売却損益 (△は益)	△283	△786
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,636	3,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,956	△788
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,101	△2,983
その他	8,919	△1,170
小計	97,236	115,212
利息及び配当金の受取額	2,281	2,456
利息の支払額	△747	△1,122
法人税等の支払額	△13,583	△25,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,186	91,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	185	21
定期預金の預入による支出	△10,681	△16,251
定期預金の払戻による収入	9,311	10,305
有形固定資産の取得による支出	△52,110	△55,649
有形固定資産の売却による収入	1,329	1,347
無形固定資産の取得による支出	△5,125	△4,805
無形固定資産の売却による収入	7	21
投資有価証券の取得による支出	△227	△76
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,241
関係会社株式の取得による支出	△3,623	△1,409
長期貸付けによる支出	-	△1,383
その他	225	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,708	△65,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△985	△532
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△214	△322
長期借入れによる収入	77	51
長期借入金の返済による支出	△103	△156
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,168	△2,635
少数株主への配当金の支払額	△388	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,784	△4,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,926	9,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,620	30,401
現金及び現金同等物の期首残高	116,510	143,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の期末残高	※1 143,131	※1 173,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,467百万円増加し、利益剰余金が4,464百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形及び売掛金	294百万円	352百万円
有形固定資産	232	208
投資有価証券	460	623
計	987	1,183

上記資産は次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
短期借入金	100百万円	2百万円
1年内返済予定の長期借入金	26	26
長期借入金	44	15
計	171	44

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	4,018百万円	3,951百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
従業員	96百万円	65百万円
その他1件	20	9
計	117	75

※4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	27,282百万円	29,908百万円
原材料及び貯蔵品	42,801	47,438
仕掛品	55,899	58,749

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
荷造運搬費	20,540百万円	20,494百万円
貸倒引当金繰入額	△125	△155
従業員給与手当	71,539	75,589
賞与引当金繰入額	10,663	8,587
退職給付費用	9,254	9,279
役員退職慰労引当金繰入額	64	62

※2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び土地の売却によるものです。

※3 固定資産売却損の主なものは機械装置及び建物の売却によるものです。

※4 固定資産除却損の主なものは機械装置及び建物の除却によるものです。

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	18,175百万円	20,386百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	584百万円	1,161百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府他	遊休資産	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他104百万円、土地297百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

場所	用途	種類
石川県他	賃貸資産	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

賃貸資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(716百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他546百万円、土地170百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	207.63	16.50	-	224.13

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 16.50株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2013年3月31日	2013年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	2,200	2014年3月31日	2014年6月30日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	224.13	27.20	-	251.33

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 27.20株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2014年3月31日	2014年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	2,200	2015年3月31日	2015年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金	128,158百万円	170,669百万円
有価証券	22,873	16,746
計	151,032	187,416
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△7,900	△13,857
現金及び現金同等物	143,131	173,558

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	288,222	402,935	691,157	5,772	-	696,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	410	367	777	51,650	△52,428	-
計	288,632	403,302	691,935	57,422	△52,428	696,929
セグメント利益	49,883	29,477	79,361	△371	△15,961	63,028
セグメント資産	412,459	349,451	761,910	246,631	△125,205	883,336
その他の項目						
減価償却費	21,961	11,810	33,771	3,013	1,384	38,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,897	21,709	52,607	4,898	290	57,796

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△15,961百万円には、セグメント間取引消去2,083百万円及び配賦不能営業費用△18,225百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△125,205百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△55,562百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産433,560百万円及び棚卸資産の調整額△856百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	312,952	401,946	714,898	6,138	-	721,037
セグメント間の内部売上高又は 振替高	312	520	832	57,714	△58,547	-
計	313,264	402,467	715,731	63,852	△58,547	721,037
セグメント利益	57,448	25,129	82,578	1,625	△17,459	66,743
セグメント資産	471,932	364,006	835,938	276,118	△165,773	946,283
その他の項目						
減価償却費	24,010	12,537	36,547	2,479	2,081	41,108
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	33,107	20,507	53,615	5,610	2,977	62,203

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△17,459百万円には、セグメント間取引消去677百万円及び配賦不能営業費用△18,354百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△165,773百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△56,573百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産445,588百万円及び棚卸資産の調整額△1,110百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	417,986円	477,438円
1株当たり当期純利益金額	37,453円	39,181円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	513,543	586,664
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,370	14,220
(うち少数株主持分(百万円))	12,370	14,220
普通株式に係る純資産額(百万円)	501,172	572,443
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,198

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益(百万円)	44,908	46,978
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,908	46,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表者の異動（2015年6月26日予定）

① 新任代表取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定代表取締役

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（2015年6月26日予定）

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。